

第5回議会報告会での主な発言等
(項目別集約)

○：参加者の発言要旨
→：議員の答弁要旨

1. BRT・連節バスについて

- BRTについて、議会で議決された後、説明会がない。(北区)
- 連節バスの購入をやめて、普通バスの運行でやってもらいたい。そうすれば借金を増やさなくてすむ。借金を次世代に残さないような市政を行ってもらいたい。(北区)
- BRTについて反対。導入は市民の意見を反映していないのではないかと。乗り換えは高齢者には不便である。多くの市民の意見を聞いて反映させてもらいたい。(東区)
 - 利点もある。大きな問題点は「乗り換え」と思うが、改善できるところはする。現状の公共交通を維持することが原点となるので全体を見て相対的に良いと判断した。導入に伴い一回に使うお金は大きいですが、変えなければ毎年20～30億円かかってしまうことを理解してもらいたい。
- BRTは、どの程度効果があるのか疑問。市民の中では反対が多いのに議会では関連予算を可決した。導入の理由を柵谷小路の混雑の解消としているが、混雑は解消しないのではないのか。駅からイベント会場などに高速輸送するのが本来のBRTではないのか。(江南区)
 - BRTについては当初去年の6月議会で提案されたが9月に延ばし、公共交通のあるべき姿の議論を深めた。現在、バス路線は採算性の取れないところが廃止になっている。国も自治体が公共交通に関与せよという姿勢で、新潟市も公共交通の不便をなくそうということで連節バスの導入を決めた。導入の目的は古町や柵谷小路の混雑解消だけではなく、余裕の出たバスを郊外路線に振り向けるという点もある。
- 全てのバスが古町に行くから混雑する。郊外への便を考えて駅に集まるようにすればいい。やめるべきだ。(江南区)
- 公設民営ということだが赤字になった時、誰が負担するのか。(江南区)
 - 交通システムをだれが責任を持つのかという問題もある。悪化する前に行政が手を差し伸べるべきと考えて賛成した。BRTの赤字については市としては負担しないことになっている。将来的にどういう結果になるかについては量りかねている。予算を通したので、今は良い方向になるようにと考えている。
 - 公共交通を維持していくために足をどう確保していくか、運営のノウハウのある企業と提携せざるを得ないという判断はしている。その上で、必要な施策や補助金は活用すべきで、BRT全体の方向性については確認している。一番の論点が連節バスで本当に利用者が増え、公共交通の維持に貢献することにつながるかという議論となった。会派・市民との議論を重ねた上で、議会全体としての判断となった。
- 全体の中の半分が国費だ。現在の計画は停留所が15カ所もあり、高速性は疑問。(江南区)

- 国の補助金・助成金は新潟交通に直接行くわけではない。
- 越後交通や頸城鉄道が同じようなことを考えず新潟交通だけがなぜやろうとしているのか。新潟交通の経営状況など数字をよく見て実態をよく知ってほしい。(江南区)
 - 新潟交通の財務諸表など経営状況をよく把握して勉強してほしい。子孫に住みやすい社会を引き渡すことが仕事なのに、BRTは子孫に負債を残す。(江南区)
→ ご指摘の点についてはあらためてしっかり勉強し、襟を正していきたい。
 - かつては皆、古町に行っていたが、今は郊外にジャスコやイオンがあり、そこへ行けば十分。そこで乗り換えれば客は停滞する。(江南区)
→ 一企業だけの問題ではなく、公共交通を支える必要から市として検討し、導入を決めていると認識している。また、BRT部分の赤字を市が負担することは無いことになっている。
 - 投票で多数決を取ってほしい。BRTではなく、子どもや人口増施策にもっと金を使ってほしい。(江南区)
 - 連節バス導入で余剰となったバスは秋葉区に何台まわってくるのか。(秋葉区)
→ 詳細は現在のところ不明。地域の声を聴いて反映するように要望している。市は区バス、住民バス、デマンド交通なども維持、拡充していく方針である。
 - BRT導入で乗客は増えない。(秋葉区)
 - 公共交通の取り組みについて、合併市町村へのBRT導入効果の説明をするべきである。また、住民バスについては地域包括センターブロックでの住民バスを走らせることが理想である。10年前に「地域を支えるバス交通のあり方」を発行し住民バスを走らせるためにこのような形がよいと示されていたのに、具体的進展がない。収支率の見直しと補助率の拡大を望む。自治協議会の会長会議でも収支率の見直しについて挙げられており、秋葉区でも住民バスの補助率の引き上げについて提言書が出ているのに改善されていない。議会で頑張ってもらいたい。(秋葉区)
 - BRT導入とあわせて、地域公共交通も拡充されるとしているが、いつまでに、どこが、どのように拡充されるのか、市民には明示されていない。具体的な拡充策・行程表を明らかにしてもらいたい。(秋葉区)
 - BRTについて、約9億円の予算が組まれているが、どういう内容に使われるのか。(西区)
→ 約9億円の内訳は、後日ホームページで回答する。
 - 連節バスはいらない。(西区)
 - 連節バス導入にあたり、市は乗客の乗り残しをその理由としてあげていたが、事実ではないことが判明した。市の財政面から見ても導入をやめるべきだと考える。(西蒲区)
→ 今回決定されたのは新バスシステムのうちの第1期の部分の整備であり、最終的な全体の完成をもつての効果が正しく伝わっていない中での議論ではないかと考えられる。

2. BRT・連節バスに関する議会の対応について

- 連節バス購入に対して、会派に属しているのでやむなく会派方針に従ったという議員がいたが、ということなのか。(北区)

- 議員個人の問題なので、回答できない。
- 昨年12月20日の議会で、連節バス購入議案は賛成多数で可決されたが、これは条件付きの賛成だと新聞に載っていた。条件付き賛成の条件とは何なのか。(北区)
- 賛成した議員の中には、さらに市民説明をし、理解を得ることが必要だと述べて賛成した議員もいるし、連節バスでの基幹軸だけではなく、地域の生活交通も同時に充実させることを求めるという条件を付けて賛成した議員もいる。
- 議会での採決というのは正か否かであり、意見を添えて正か否かというのが正解。実際は賛成の意見、反対の意見を述べて議会としての意思を決めるということなので、正確には条件付きの賛成というものにはなっていない。
- 総務常任委員会の中では各会派から意見・要望が出ているが、それはあくまで意見・要望ということで、条件付きというものにはならない。
- 連節バス購入についての議員の賛否は6:4くらいだった。議員個人の意見ではなく、会派内の議論が通ってしまっている。会派の意向が優先されるのは、議員間の討議をしていないからではないのか。(東区)
- 委員会で討議している。
- 新潟市議会は会派制をとっている。議会改革の一環として「議員間討議」も始まったばかり。
- BRTは必要ない。現状通りでよい。運行協定は議会に諮る必要はないのか。(中央区)
- 議会では厳しく審議した上で可決した。協定は審議案件ではないが、議会でも内容について、しっかりチェックしていく。
- 12月議会でBRTへの反対討論が出されたのに、その後、何の議論もなく採決をしたが、なぜか。(中央区)
- 本会議はあらかじめ議会運営委員会で議事進行を確認して進行する。議長の一任では進められない。
- 篠田市長はイベント重視で導入した。BRT導入区間運行事業者審査委員会の資料には、「全体の利用者は増えないだろう」と書いてある。(江南区)
- 人口減少の中で、どういう交通体系がいいのかという視点で議論してきた。新潟市の自家用車依存度が高くなっており、いかに公共交通に振り分けるかということが課題。基幹路線、フィーダ線、区バスなどの構築・連携が必要で、その中で定時性・速達性・輸送量の点でBRT・連節バスの導入となった。他のシステムでこの3つを満たしているものは、現在はない。新潟市全体の交通体系の視点で議論し、特別委員会としても意見を集約していきたい。
- まちなか、地域再生調査特別委員会の視察報告書で、「BRTは時期尚早」と書いてある。それなのに導入を決めたのはなぜか。(江南区)
- 岐阜市での連節バスの視察報告書のことと思う。一昨年の報告書で、当時はまだ議会も執行部も議論が十分ではなかった状態での視察だった。岐阜市の事例は駅から郊外の20キロほどの区間を大量に運ぶもので、また、雪もないところであり、新潟市とかなり計画や条件が異なっているので、結論を下すには時期尚早との当時の認識が反映されたものと認識している。
- BRT導入について中央区では時系列で今後の動きが示されているが、合併市町村で

は具体的なことが見えない。公共交通調査特別委員会が設けられているが、どのような議論がなされているのか。(秋葉区)

→ 公共交通調査特別委員会は昨年度立ち上げられたが、これまでの1年間はBRTの導入や連節バス購入などについては常任委員会で議論されていたことから、検討テーマの絞り込みに手間取り、先般、ようやく公共交通の利用促進ということ調査項目として決定した。BRTについて直接的な議論はされていない。

○ BRTについて賛成した会派からメリットについて、反対した会派からデメリットを述べてほしい。(秋葉区)

→ 持続可能な公共交通をめざし、路線再編によってマイカーを利用できない高齢者への対応が可能である。(賛成した会派)

→ 一般バスでも対応可能であり、路線再編によって乗り換えが発生する。市民が望んでいるものは、区バスや住民バスである。(反対した会派)

○ BRT導入について当初反対していた議員が賛成に回った例もあるが、その理由を市民へ回答しているのか。また、会派で市民説明会を開催したのか。(秋葉区)

→ 議員は回答するべきであると考えます。また説明会を開催した会派もある。

○ 昨年、新潟市主催の説明会が何回かあったが、ただ説明を聞かされただけ。我々市民からの質問や要望に対して、のらりくらりして、その場をやり過ごし、もうBRTはやりますという態度。議会のチェック機能はどうなっているのか疑問である。(南区)

→ BRTについては新潟市と新潟交通が運行事業協定を4月に結んでおり、27年の夏の運行に向けて議会としてもチェックすることがあると思うので、その点についてはきちんと適切な対応をしながら、市民に対する説明はより丁寧に行うべきだと執行部には言っていきたい。

○ BRTが赤字になった場合、賛成した議会として、どう対処するのか、どう責任をとるのが重要ではないか。(西区)

→ 歯止めはキチンと作らなければいけない。この歯止めもどこまでが妥当なものか判断が難しいので、議会としても行政とともに一番いい方法でやっていきたい。

3. 次期総合計画について

○ 総合計画の策定は今までと違って、人口減少を見込んで策定しなければならないと思うが、議会としてはどうとらえているのか。(北区)

→ 向こう10年で7万人ほど人口が減るが、分科会の中では政策誘導で人口減少を1/2に緩和する政策を実施したらどうかという意見も出ている。

○ 総合計画の検討は、執行部と一緒に検討しているのか、議会単独で検討しているのか。(北区)

→ 議会単独で検討している。

○ 総合計画について、議会の取り組みはどのようなことをしているのか。(西区)

→ 特別委員会を設置して4分科会を設けた。分科会の中で委員間討議をし、分科会としての意見をまとめる。その後全体の意見をまとめて、議会としての意見を市長に提出する流れになっている。

4. 農業特区について

- 農業特区について市長から議会へどのような報告がされ、議会で議論がされたのか。(北区)
 - 市長から報告があっただけで、議会では議論されていない。
- 新潟市は農業特区に指定されたが、これからだとは思いますが、「これからこうなる」ということについて、分かる範囲でよいので教えてほしい。(東区)
 - 農業特区は2年間で結果を出さなければならない。ニューフードバレーについては、新潟市は先駆けてやっていかなければならない。いろいろアドバイスを受けながら、まもなく方向性がでるのではないかと。
 - 農業特区の組織は5月中に立ち上がる予定。組織の中の仮称「戦略特区推進協議会」は、国内外の民間事業者30名～40名で構成する組織で、意見などを取り上げ協議する場である。中身はまだこれから。

5. 新潟を拓く10大プロジェクトについて

- 新潟を拓く10大プロジェクトの、防災首都・救援拠点、ニューフードバレー、創造都市づくり、新潟にふさわしい新しい都市制度確立について、もう少し内容を知りたい。(東区)
 - 近隣の災害に対応してエネルギーをはじめ衣・食・住の確保など、生活に必要な都市としての拠点づくりを行う。
 - 農業特区に指定され、今後ニューフードバレーを通して6次産業化を活発に加速させ、市の産業の発展につなげる。
 - 農業特区を活用し市(国)と民間企業をつなげて活性化をはかる。
 - 大きな区役所・小さな市役所として区の権限を大きくして街づくりをしていく。
 - 人口減を踏まえた大都市制度のあり方、現在、国会で審議中の地方自治法改正の内容を注視しながら、総合区など新潟市にふさわしい都市の姿を確立していく。
- 前年度に比べて予算が約360億円、5.3%の増であるが、これに見合う収入があるのか。(東区)
 - 産業振興などにより自主財源を確保することは必要である。
- 10大プロジェクトにある航空機産業の本格育成は約9億円の助成だが、少ないのではないかと。もっと10年～20年先を見据えた応援が必要ではないかと。市の力量が問われている。育てて税収を上げるようにしてもらいたい。(東区)
 - 企業誘致が重要であり、新潟市だけでなく日本海側という規模が必要である。その中で新潟の活性化が必要である。
 - 航空機関連の産業は成長が見込めるので力を入れていきたい。次期総合計画の中で大企業などの誘致、6次産業化などで雇用の創出をしたい。
- 航空機産業の本格育成に関して、雇用・税収などの内容を開示することで、今後の具体的な行程表や成果などを示してほしい。(東区)
 - もっともである。具体的な目標を出していく必要がある。

- 大手企業を誘致する話があるが、わずか24名のベンチャー企業がモンゴルの野菜工場をITを使って、日本国内から全てコントロールしている。これらから新潟市も税収アップにつながる企業をバックアップしてはどうか。(東区)
 - ベンチャー企業については、IPC財団があり、そこには専門家がいるので活用してもらいたい。

6. 子育て支援関連

- 若い人たちが働きやすい環境を作るために、男性職員の育児休業取得の推進を今以上にやってはどうか。(北区)
 - 男性の育児休業についての認知度を高めていくことが必要だと思う。
- ゼロ歳児相手の保母に応募する人が少ない。有資格者の掘り起しを行い保育園や幼稚園に採用してもらえるように本格的に取り組んでももらいたい。(北区)
- 定員未満の保育施設に、何か助成をしてはどうか。(北区)
- 保育士になるための専門学校を卒業した後に、半分は民間会社に勤める。これは保育士の給与が安いからだと思うので、市民厚生常任委員会でもこのことについて検討してもらいたい。(北区)
- 日本一子育てにやさしい都市をうたいながら対策としてその内容は変わっていないようである。人口減少を迎えた中で子どもたちを増やす根本的な対策はあるのか。(秋葉区)
 - 女性が働きやすい環境を作るとともに、待機児童ゼロの堅持など、今後も議論を深めていきたい。
- 3子以上ではなく、2子以上子どもを産んでも1人分の保育料で済むようにしないと、20年後、30年後には日本の人口が減る。国力がその分削がれる。その点を考えてほしい。(南区)
 - 今現在、かなりのスピードで人口減少が起こっているが、そんな中で、第3子の保育料を無料化してほしいという多くの市民からの要望があった。市議会としても3子については受け入れようと決議した。市議会としても1名・2名ということではなく3名以上を支援していこうということであり、ご理解いただきたい。
- 来年度から、ひまわりクラブは6年生までの受け入れになるが、受け入れ体制・場所・見守り体制はどう考えているのか。(西区)
 - 学校の空き教室やプレハブを利用して、6年生まで受け入れるようにしていく。
 - 今年度からモデル事業で、2つのコミ協が指定管理を受けて、ひまわりクラブの運営をすることになった。
- 資料にある男性の育児休業の取得推進について、現在やっているものとは別な制度だと思うが、奨励金の額はいくらか。(西区)
 - 後日、ホームページで回答する。

7. 自治会関係について

- 自治会長をやっているが、さまざまな助成金等の手続きが大変、煩雑である。自治会

に一括で、交付金という形でもらえるようにしてほしい。残ったお金は返還する方法にしてほしい。(東区)

→ 執行部に伝える。

- 地域活動補助金についてだが、自治会で新しい防災事業を計画したが、4月21日段階で、補助金がほとんど残っていない状況である。この地域活動補助金の配分のあり方、区によって人口なども違うので、もう少し妙案はないのか。(南区)

→ この補助金については毎年、増額という形で要望が出てきているが、皆さんのご要望にそぐわない状況が多々ある。地域での活動の実績に基づいた補助金であるので、今後、市民厚生常任委員会で調査しながら補助金が増額できるよう努力して行きたい。また増額の配分についても検討して行きたい。

- 自治会連合会組織を解体しコミュニティ協議会が自治会連合会組織に代わる組織にする方向で、議会からも行政に働きかけてもらわないと、コミュニティ協議会という組織の足腰が強くない。その点を市議会でも議論してもらいたい。(南区)

→ 前回の議会報告会でも同様の質問があったが、25年度から26年度にかけて、コミュニティ協議会の関係者と行政側とで意見交換を行うとしている。その後の状況を踏まえた上で、ご意見があれば次回の議会報告会のときに伺いたい。

- 各区に自治協議会があるが、ただ市長に言われたことを追認するだけの自治協であり、実際形骸化している。もう少し議会で、自治協のあり方、ただ行政任せではなく、本当にこれでいいのかということも含めて、精査してもらいたい。(南区)

→ 大変重要なことなので市議会としても受け止めて行きたい。

- 地域活動補助金の取り扱い方針をいきなり変更すると打ち出したことに各コミ協は困惑しているが、議会側はどう考えているのか。(西蒲区)

→ 議会にも突然報告がなされたため、方針を打ち出す前に相談するべきではないかと、さまざまな反対意見が出されており、見直しを求めている。

→ 進め方に問題があると指摘しており、一旦ゼロベースに戻して再検討するとの回答を得ている。

- 街灯への補助など、地域で制度がまちまちだ。(江南区)

→ 合併以前の各自治体の施策は合併後時間をかけて、平準化の方向で進んでいると認識している。個別問題については調べて報告したい。

8. 福祉関連について

- 市民病院の充実とあるが、外来患者を地元の医院に回していると聞いた。市民病院からそういった報告があったのか。(北区)

→ そのような説明は受けていない。

- 介護保険料は改定のたびに値上げされる。年金生活者には限界がある。次期改定時には段階別を所得別にすることを検討してもらいたい。(中央区)

→ 国の制度であるが、所得にあった保険料、必要なサービスが受けられるよう議論をしていく。

- 秋葉区の老健施設が警察の家宅捜索を受けた。1カ月ほど前にはショートステイの施

設が倒産した。職員の方が助けてくれと泣いており、利用者は行くところがない。市は強く正してほしい。(江南区)

→ ご指摘の通り、最近同様の問題が各地で発生している。秋葉区の倒産した事業者の事案についても市民厚生常任委員協議会で報告を受けたが、この事業者はもともと全く別の業種だったものがこの事業に参入した。当該施設の利用者は別の施設へ行くことが決まったとの報告を受けている。公金の補助がある以上、我々も市としての十分な審査や指導が必要だと考えている。

○ 介護や福祉については問題が根深い。福祉に金を使えばいいが金はない。介護施設に家族が来ない。老人より若い人を助ける方向に転換すべきだ。病気になって医療費がかさむより、運動や予防も大切だ。(江南区)

○ ろうの立場で、コミュニケーション事業の範囲拡大が必要であることを要望したい。例えば、町内の飲み会や研修旅行など、通訳をお願いしたいと言っても派遣が認められないが、それが必要であることを理解してもらいたい。あわせて「手話言語法」制定に向けての動きが広がっているので、よろしくお願ひしたい。(南区)

→ いただいたご要望を精査し、今後、市民厚生常任委員会で協議していきたいし、全議員共通した形で執行部にも話をしていきたい。

○ 障がいのある子どもたちが、週に1回、各企業にいて1時間だけ仕事体験を行う「ぷれジョブ」のボランティアサポーターをやっているが、支援の輪がなかなか広がらない。できれば各区の健康福祉課障がい福祉係が窓口になって、この事業の推進を図れないか。(南区)

→ 「ぷれジョブ」は民間の任意団体。行政とは関わりを持たずにやっている団体であり、そういったところのスタンスを尊重しながらも、行政としてどこまで支援できるのか、協議できる部分を探りたい。

9. 公共交通全般について

○ 住民バスに対する収支率については、地域の実態を考慮し30%にはこだわらず支援してほしい。(秋葉区)

○ 南区の公共交通の状況は厳しい現状にある。これを何とかできないか。(南区)

→ 南区の公共交通のあり方については、市議会としても、大変重要であり本当に取り組んでいかなければならない問題と捉えている。BRT構想もあるが、一方で地域の公共交通のあり方をどうするかという議論も、同時並行で行政また市議会としても取り組んでおり、いただいたご意見を踏まえながら、あらためてしっかり取り組んでいきたい。

○ 北陸新幹線開通に関して、新潟駅と上越駅とのアクセスを検討すべきだと思う。そのためにも議会で真剣に議論してもらいたい。(西区)

→ 北陸新幹線ができると新潟市にどれだけの効果があるのかわからない。上越とのアクセスなどについては、県との協議も必要になる部分もあるので、今明確に答えることはできないが、今後、議会でも議論していきたい。

○ 越後線の小針・寺尾駅の朝晩の渋滞解消のために、高架について考えてもらいたい。

(西区)

- 議会としてJRと行政には話をしているが、進展しない。
- 前回の議会報告会でもこのことについて、ご意見をいただいたが、担当課に確認したところ、車線運用や乗入口の変更、信号機の表示見直し及び踏切の遮断時間短縮については、市・警察・JRで協議をし、対応している。また高架橋については、周辺状況から長期的な課題ととらえているとのことだった。

10. 学校関連について

- 下町4小学校統合に反対。反対署名や地域の合意もない。(中央区)
 - 地域で数年かけた議論の上での結果が議会に提出されたと認識している。
- 学校給食の委託について、教育的観点からの栄養管理や調理指導などがこれまで通り行われるのか。また委託されることによって雇用される人たちの賃金が抑えられてしまうのではないかと。(秋葉区)
 - 今年度からモデル的に実施するとのことであるが、働く人たちの賃金は十分確保できるように契約を進めることなどを各会派から要望し、賛成多数で可決した。
 - 栄養管理については、市の栄養教諭が以前と変わらず配置されており、確保されている。賃金についても市の臨時職員として働いていたときより、委託先に再雇用されて若干待遇が上がったと聞いている。モデル校として今後も検証していきたい。
- 教育委員を6人から9人に増やして具体的に何をやるのか。コミ協などとの関わりはどうか。(西区)
 - 2人で2区を担当する体制にして、責任を持てる体制を構築していく。コミ協との関わりについては、地域との連携による教育の推進を図るために、教育委員会が中学校区で教育ミーティングを開催し、コミ協や保護者、地域教育コーディネーターと地域と連携した取り組みの紹介や意見交換を行うモデル事業を26年度に行い、27年度から本格実施する。

11. 住宅リフォーム関係

- 住宅リフォーム助成金は1世帯1回しか使えない。もうちょっと使い勝手の良い永続的なものにならないか。(南区)
 - 何回か使いたいという話であったが、そういう要望を市にも伝えたい。一方で市は事業開始から3年程でこの事業を終了させるか様子を見て決めると聞いている。議会としても続けてほしいという要望を出しているが、市民の活用状況を確認し、市にも継続を働きかけていきたい。
- プチリフォーム補強を新潟市として取り入れてもらいたい。前回も聞いたがあれから半年経っている。その後の見解は。(南区)
 - 先般のご意見は、議会側から執行部へ伝えている。ただ結果として26年度事業で反映されたかというとされていない。再度、意見として伝えて執行部にも再考を働きかけて行きたい。

1 2. 新潟駅周辺整備事業関連について

- 新潟駅と空港を結ぶ新幹線の話は今聞かないがどうなっているのか。(東区)
→ 県とJRの話。まだ固まっていない。
- 駅前開発工事中は一般車の乗り入れ中止となっているが、議会は承知したのか。高架橋完成後は、一般車は乗り入れ不可との計画だが、変更を求める。(中央区)
→ 都市計画道路であり議会は承認した。一般車の乗り入れについては、要望意見を述べている。
- 駅高架工事が6年延長するが、予算が明らかにされていない。(中央区)
→ 延長による予算の拡大には強く意見を言っている。しかしJRの利益、権限も有限界がある。
- 新潟駅の高架が6年遅れるとのことだが、東京オリンピックに間に合わない。どう考えているのか。(西区)
→ JRとの関係、土地の買収の遅れが原因。できるだけ工期を短くするなどして遅くても6年後には確実に完成するように議会としても要望していく。

1 3. 道路・鉄道関係について

- 道路行政について、建築工事(一般住宅工事)は道路使用許可を取っていない。市は課金できないが、建築主、業者に対し罰則を設けるなど、課金(過料)することを考えたかどうか。(秋葉区)
- JRについて、五泉からくる汽車が警笛を鳴らす。工事をやっているときの合図というが工事をやっていないときも鳴らしている。(秋葉区)
- 保線工事の知らせがない。苦情を言ったらチラシを配布するようになった。(秋葉区)
- JRは一民間企業でありながら融雪用で地下水の汲み上げが可能だが、秋葉区は新潟市と合併してから既存のもの以外、民間は地下水の汲み上げができなくなった。新潟市は融雪パイプ用に汲み上げている。(秋葉区)
- SLのばい煙について確認したが、市で規制する条例、法律がないとの回答であった。何とかしたほうがいいのではないかと。(秋葉区)

1 4. 市債関係等について

- 市債残高が5,405億円になる見込みとのことだが、ファイナンシャル・プランナーズ協会に相談するなり、議員で協議したらどうか。(秋葉区)
- 債権管理課はよくやっているというが、そのお金を払うことで明日からの生活ができなくなるような人もいる。(西区)
→ 債権管理条例について、そのような意見は常任委員会の中でも出されたが、議会としては可決された。
- 財産活用担当部長が新設されたが、従来の財産管理運用課との共通部分と目的の違いについて教えてほしい。(西蒲区)

- さまざまな理由から未利用財産の売却が進まない中、再評価しながら対応するために設けられた。
- 今後の社会情勢を踏まえ、どのような形で維持・管理あるいは統合・整理して行くか検討するとしている。

15. ごみ関係について

- ごみ袋が高すぎる。(中央区)
- ごみ袋がすぐ破れる。特に30リットル以上のもの。丈夫なものにしてほしい。(江南区)
 - 小さい袋については過去に意見をいただいて丈夫にした経緯があるが、大きい袋についてもそのご要望を市に伝える。

16. その他平成26年度当初予算関連について

- 潟の研究を良く取り上げてくれたと思うが、潟の魅力を多くの人に知らせる機会が前段にあってもいいのではないか。(北区)
 - 潟研究所はできたばかりなので、具体的な内容はこれからだと思う。
- 道路橋梁の維持補修43億円は単年度予算なのか。複数年予算なのか。橋梁についてはこれまでの国の補助金の他に、災害対策と位置付けて災害対策関連の補助金も併用できる。新潟地震50周年でもあり、災害対策という国の補助金のあり方をもう少し議会も勉強してもらい、少しでも多く予算を確保してほしい。(南区)
 - 防災機能強化としての道路・橋梁の問題だが、平成23年度に橋梁の長寿命化計画を立て、その中で早急に維持補修しなければならない橋梁が350橋くらいだったと思うが、特に15m以上のものについては、毎年計画的に維持補修することとしている。国においても維持補修の予算はつきにくい状況にあるが、市民にとっては危険な橋等で、急いで整備しなければならないものについては、議会として今後も計画を立てて、早急に進めるよう執行部に働きかけて行きたい。
- 議会として市長が提案したもので意見が合わなかったものがあつたのか。(西区)
 - 市長提出案件は常任委員会できざまな議論を行ったが、大きく市長提案と対立したものはなかった。

17. 議会報告会について

- 報告内容については、すべて参加者に配布することが大前提。西蒲区でも同様のことを言った。誰の権限で配る、配らないということを決めるのか。(北区)
 - 広報委員会で検討して今回のように決めた。いただいたご意見については、今後検討していきたい。
- 資料の字が小さい。開かれた議会報告会と言えるのか。(北区)
- 資料がないとか、持ち帰って検討しますというのは、やめてもらいたい。(北区)

- 資料の歳出の円グラフの中で、公債の償還額はどこに入っているのかわからない。(北区)
- 議員一人一人の考えがわかるように、選出区の議員に出席してもらいたい。(北区)
- 参加者が少ない。ここでの話や資料を市民に知らせてほしい。(東区)
 - 後日、市議会のホームページで公開する。
- 予算について、一般会計・特別会計・企業会計と3つあり、特別会計は一般会計の約6割の額である。この表だけでは中身がわからない。(東区)
 - 数字を今後はもっとわかりやすくする。
- 参加者が少ない。これでいいのか。もっと我々との接点を持ってもらいたい。努力しているのか。(東区)
 - 参加者が少ないとの話だが、各区それぞれの大手スーパーなどでチラシやティッシュ配りなどを行っている。なんとか多くの市民から来てもらいたい。努力しているところだが、もっと努力していきたい。
- 議会報告会になじまない問題は、司会で整理すること。(中央区)
- 参加議員の選出区名を明記してほしい。地元の課題が多く出ているのに地元議員がいないのは、違和感がある。(中央区)
- 会場内に案内板がない。(中央区)
 - 今後明記するが、この会場は張り出しが不可となっている。
- 議会報告会で報告と意見を聞く両方では時間的に無理。(中央区)
- 議会報告会の周知について、もっと広く行うべき。(中央区)
 - 今後さらに工夫していく。
- 今回の報告会において議会は録音可能だが一般の方は録音不可ということだが、対等に考えてほしい。(秋葉区)
- 座長が読み上げた26年度当初予算の主要な取り組みの中で、その資料がないものがある。簡潔なものでいいので配ってほしい。(南区)
 - 次回の議会報告会に何らかの形で対応して行きたい。
- 座長一人の報告ではわかりにくい。委員会ごとに報告するべきではないか。(西区)
 - 議会報告会の改善のために、今回はこのような方法でやることとしたが、わかりにくいというご意見は真摯に受け止める。
- 報告内容がわかりにくかった。以前は常任委員会ごとに資料があり、常任委員会ごとに報告されていたのに、なぜ今回から変わったのか。(西区)
 - 今までの議会報告会で出された意見を受けて、報告時間を短くし意見交換の時間を多くとれるようにしようとしたため。
 - 報告時間が長いと意見交換の時間が短くなるので、座長がまとめて報告をすることにした。常任委員会の資料が不足していることは、次回の議会報告会では改善していきたい。
- わかりやすい議会報告会にしてもらいたい。議会報告会での意見を活かせるようにしてもらいたい。(西区)
- 議会報告会を行う主旨そのものが、形式的すぎてわからない。議会はもっと市民の意見を聞く立場になってもらいたい。(西区)

- 議案について話がしたいので、報告と意見交換を分けて進行してもらいたい。(西区)
- 議会報告会は開かれた市議会を市民とともに作る取り組みだと思う。対立構造になってはいけないと思う。(西区)
- 議会報告会は貴重な機会なので、個人攻撃はやめてもらいたい。(西区)
- 資料を持っていないというが、開かれた議会というのなら、どんな質問にも答えられるように準備をするべき。(西区)
- 議会が終わればマスコミが報道するし、市議会だよりも出る。議員あるいは会派の報告書も出る。その後での議会報告会だが、報告に半分の時間を使う。前半の報告分を検討してもらいたい。また、市民の意見を広く集めたいというのであれば、市長への手紙のような手段もあるのではないか。(西区)
- いろいろな意見、罵声があったが、議員には対応してもらった。次回は資料の用意をお願いしたい。(西区)
- 会場配布の資料だけでは説明が分かりにくい。議員が目を通して原稿ももらいたい。(西蒲区)
 - 配布した資料に基づいて説明しているが、今後の課題としたい。
 - 今後、より分かりやすく丁寧な資料を用意できるよう検討したい。
- 報告会のやり取りを議会側だけ録音して、参加者に許可しないのはなぜか。(西蒲区)
 - 正確を期することから録音しているので、ご理解頂きたい。
 - プライバシーの侵害を未然に防ぐ意味からお断りしている。
- 参加者が少ないことに区民として責任を感じるが、議会側はどう考えているのか。(西蒲区)
 - 試行錯誤を繰り返し、少しずつではあるが浸透してきているのではないかと。

18. その他議会運営等について

- 陳情96, 97号は生活に困って陳情しているのに、委員会でどういう意見があって不採択にしたのか教えてもらいたい。(北区)
 - 委員会で採決するとき、反対する会派から、反対することに対する理由は添えられていなかった。
- 陳情第97号の国保料の国庫負担を引き上げるよう国に要望することをこれまで賛成していた会派も不採択としたのはなぜか。(秋葉区)
 - 新潟市として国に対して要望済みである。また、市議会の採決日前に国の負担を引き上げるとの予算案が決定していた。
- 陳情第96号について、不採択になった理由を聞かせていただきたい。(南区)
 - 陳情第96号について委員会の中で、採択を求める意見もあったが、現状の中で灯油を支給するまでの予算が少なすぎて確保できない。他の軽減対策等もあることから、それらを勘案して不採択になった。
- 陳情96・97号について、報告の中では賛成する意見はあったが反対する意見がなかったのか教えてもらいたい。(西区)
 - 陳情96号について、灯油が高騰し大変なことはわかるが、議会の結論としては不

採択になった。97号について、国に対して市議会で意見書を出したこともあるが、国はやらないので、別の形で予算を取ることを考えるという判断をした。

○ 議員個人の賛否を公表してもらいたい。(北区)

→ ご意見としてお聞きする。

○ 議員個人の議案に対する賛否がわかるようにしてほしい。(西区)

→ ホームページを担当している広報委員会に伝える。

○ 職員組合が許可なく6年間、庁舎を使ってきた問題について、3月31日付けで利用料の125万円が職員組合から支払われて問題が解決したが、これはこういった状況を見過ごしてきた庁舎管理責任者の職務怠慢ではないか。議会には執行部の監視義務もあるが、それに則って違法な行政行為を行った執行部に対して、意見書を出してはどうか。(北区)

→ ご意見としてお聞きする。

○ 今まで陳情してきたことについて、何があって陳情がされたのか、議会として調査するべき。(北区)

○ 2月定例会で、形骸化した都市計画審議会について陳情を行ったが、会派別の賛否状況に載っていないのは、どういう理由か。(北区)

→ 議会運営委員会で議会として取り上げないことに決まったので、載っていない。

○ 新潟市議会の改革(基本条例)は評価する。議会改革推進会議が2年で55回の会議を行っているが、費用弁償、定数の削減など、議会改革の進捗状況を市民に知らせるべき。(東区)

→ 議会改革推進会議の座長に伝える。

○ 他都市から視察に来た場合、新潟市がどう見えるのか感想を聞いてほしい。(中央区)

→ 新潟市の感想については、聞くための仕組みをどうするか、検討する。

○ 市の借金が増え基金が減少している。ストップできるのは議会であるが、議員は心配しないのか。(秋葉区)

→ 平成17年に合併し、それぞれの市町村が持っていた基金の総額から減少している。今後もチェック機能を果たしていきたい。ただ政令市平均では新潟市の市民一人当たりの借金は少ないほうであり、基金も多くあればいいものではなく、必要なところに使っていくことが必要である。

○ 再生可能エネルギーに希望を持ちすぎではないか。太陽光の場合、実際のエネルギー変換効率は13%しかない。電力買取制度により、逆に電気代が上がって年金生活者は大変な状態にある。高齢者が増加し年金生活者が増えて行く中で、再生可能エネルギーの推進によってますます電気代が上がる。その点を議会としてもう少し議論を深めてほしい。(南区)

→ 市議会としてもエネルギー政策については、しっかりと議論している。市は次期8年間の「新潟市総合計画」策定を進めているが、その総合計画に議会の考え方を盛り込むべく、市議会では現在4つの分科会に分かれて議論を進めている。そこでの委員間討議では、エネルギー政策について総合的な観点で議論しそれぞれの主張をぶつあいながら、より良い方向性に持っていけるよう努力している。

○ 2月議会では20人しか質問しなかった。1年間質問しない議員もいる。反省をし、

議員の責務をしっかりと果たしてもらいたい。(西区)

- 継続審査とした請願について、議会休会中の審査が行われていないが議会のあり方としてどう考えているのか。(西蒲区)
 - 休会中の研究・調査については会派や議員それぞれで行っており、委員長からの指示があれば集まることになっている。
- 合併建設計画が最終年度を迎えても計画通り進んでいないが、議会ではどう捉えているのか。(西蒲区)
 - 建設事業については概ね終了したとの報告を受けているが、今後総合計画策定のかなかで検証していく。

19. その他

- 若者の就職場所がない。議会で目を光らせて、産業振興をしてもらいたい。(北区)
- 中小企業振興基本条例が2月定例会に上程されると聞いていたが、上程されなかったことを残念に思う。現状はどうなっているのか。(北区)
 - 議員発議で6月制定に向けて、現在、議会でパブリックコメントをとる状況までできている。
- 老朽化した区役所整備の問題が出されたことがあり、東区、西区の次が北区だったと思うが、全く話が出てこない。議会の中ではどうなっているのか。(北区)
 - 今後の人口減少の中で公有財産をどう見ていくかという部分もあるので、今後を注視していきたい。
- 北区は旧新潟市の一部と旧豊栄市が一緒になってできた区なので、そういうところには中心となる区役所ができないと、すっきりいかない。議会としてもしっかり進めてもらいたい。(北区)
- どうすれば新潟市政をよくできるかを考えて、人事考課制度の導入を人事課や人事委員会に申し入れており、今後もその必要性を訴えていこうと思っているので、これについて議会からも支援をお願いしたい。(北区)
- 側溝清掃はふたが重くて高齢者には無理。計画的に行政で出来ないか。(中央区)
 - 多額の予算が必要となる。個別に対応してもらえない。
- 下水道の一部負担金は、高すぎる。(中央区)
- 西区・中央区はゼロメートル地帯が多いが、地震があれば電源が失われ、排水機場が動かなくなる。そのような状況に対する対策をぜひ市議会で検討し、次回の議会報告会で報告してほしい。(西区)